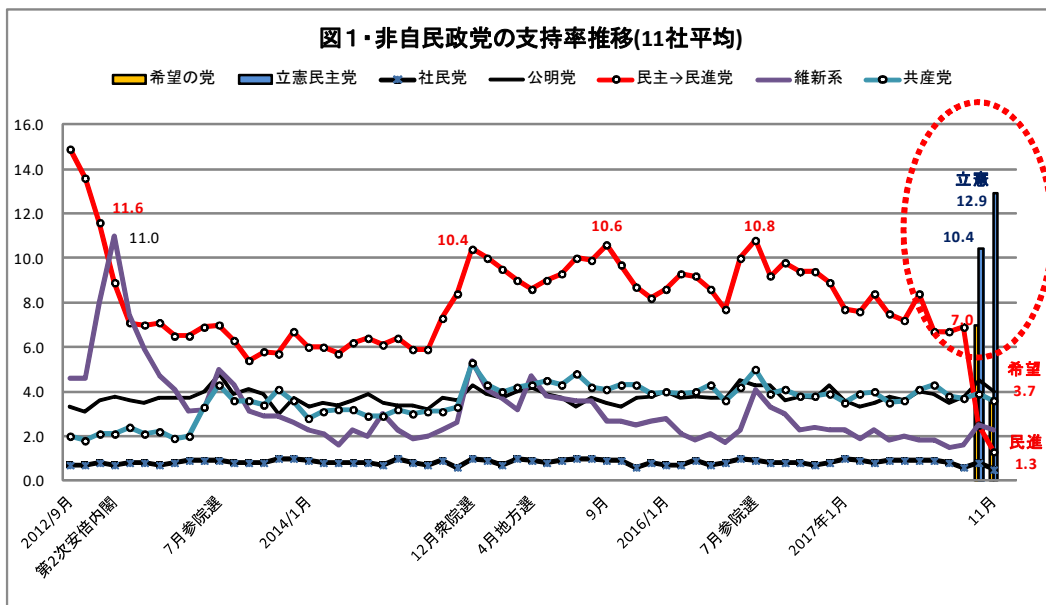


1. 民主党政権時代の民主党支持率は 24.6% (平均) だったが…

①安倍首相も意外な「自民大勝」だったろう。「寛容な改革保守」による政権交代を掲げて登場した小池新党「希望の党」は 50 議席しか獲得できず、窮地に立たされて起ち上げたりべラル新党「立憲憲民主党」が、思いもかけぬ野党第一党に躍り出た。公明、維新、共産も議席を減らし、自民と社民だけが現状維持となった。維新では初めて「松井代表退任論」が出た。公明党は比例表が、自民党と選挙協力を始めた 2000 年衆院選以降初めて 700 万票を下回った (697 万票) ことがショックを与えている。共産党も前回 2014 年衆院選で獲得した 21 議席を大幅に下回った (比例得票も 606 万→440 万)。いずれの党も「無党派の一部が) 立憲民主党に流れた」との見方をしてしている。

②「図 1・非自民政党の支持率推移」は、全国世論調査を定期的に行っている 11 社の



平均値でグラフを描いている。一見して分かるように、ひとり立憲民主党のみが躍り出た。かつて民主党は鳩山政権時(2009年9月)に45.5%(11社平均)という驚異的な政党支持率を出したが、野田内閣の末期(2012年11月)には11.6%にまで落ち込んだ。政権を去ってからの5年近く、支持率が10%を超えたのは、2014年12月衆院選時、2015年安保法制化反対闘争時(7月~9月)、2016年7月参院選時の三回だけだった(民主党政権3年3か月の民主党支持率は平均24.6%)。

今回、立憲民主党は12.9%を記録し、希望の党が3.7%、民進党が1.3%。民進系3党計では17.9%になる。今回は、中道右派イメージの希望の党と、中道左派イメージの立憲民主

党が、それぞれの支持基盤を呼び起こした形になった。今後、立憲民主党が、政権交代を担える有力な政党として成長できるのか、または民進系3党が非自民政治ブ

【表1】自民党と安倍内閣の支持率(11社平均)

	自民党	内閣支持	// 不支持
8月	34.1	39.5	47.2
9月	35.4	43.0	41.7
10月	35.1	41.8	44.0
11月	37.4	47.5	39.5

ロックを形成して、政権交代を射程に入れる勢力として発展できるのか、というところが注目されるが、まだしばらくは様子を見なければ分からない。

③ただし選挙後の自民党と安倍内閣は堅調だ。自民党の支持率は表1にあるように10月選挙時では35.1%だったが、11月現時点では37.4%に復調している。安倍内閣の支持率も森友・加計学園問題などで7月、8月と支持率が逆転していたのだが、内閣改造で9月には持ち直し、10月選挙時に再逆転していた。それが選挙後の11月にはまた復調した。

2. 希望の党の失速、今後の野党再編は「立憲中心に」、共産党との選挙協力は…

①世論調査で後を追ってみよう。昨年の都知事選挙、今年の都議選挙の勢いを駆って、い

**【表2・今後の野党再編は】**

**希望の党と立憲民主党に分かれたこと**

	良かった	良くない
FNN10.16	52.1	33.3
朝日10.19	25	50
平均	13.5	75.5

**小池氏が知事を辞めて出馬することに**

	肯定	否定
ANN10.2	18	72
朝日10.4	9	79
平均	13.5	75.5

**枝野代表の立憲民主党に期待するか**

	期待する	期待しない
読売10.9	28	64
NHK10.10	30	63
朝日10.19	31	54
平均	29.7	60.3
朝日10.25	49	41
日経11.3	44	46
FNN11.13	53.1	42.1
平均	48.7	43.0

**希望の党に期待しますか**

	期待する	期待しない
FNN11.13	20.9	73.6
NNN11.20	13.6	72.9
平均	17.3	73.3

**今後の野党再編について**

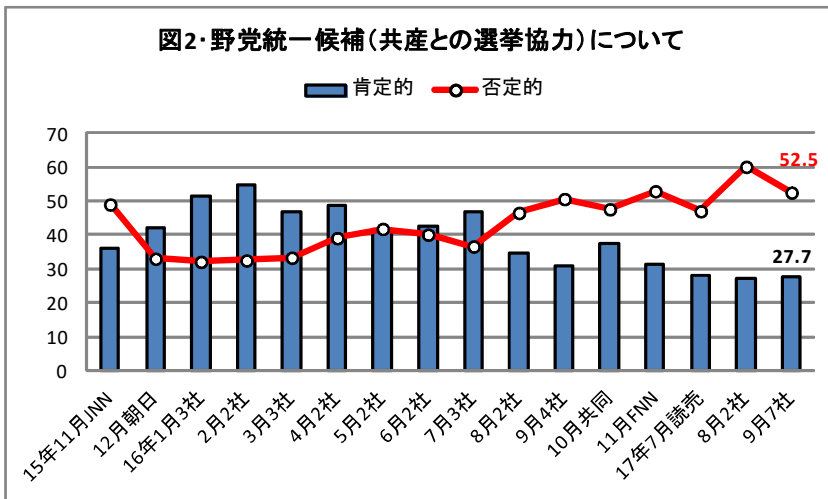
NNN10.29	①立憲中心に 39.9
	②希望の党中心に 6.0
	③民進党の再結集で 7.5
	④今のままで良い 31.8
読売11.3	①立憲民主党を中心に 35
	②希望の党を中心に 10
	③民進党で再合流 13 ④必要ない 32
JNN11.13	①立憲民主党を中心に 39
	②希望の党を中心に 10
	③民進党を中心に 7 ④必要ない 29
FNN11.13	①立憲民主党を中心に 37.5
	②希望の党を中心に 8.8
	③民進党を一つに 15.3 ④必要ない 26.1

ずれ小池氏が国政に進出(新党結成)することは衆目の一致する見方だった。「都民ファーストの会」への期待は、当初は7割近くにも達したが、小池氏への「都政を超えた国政進出」は、それが具体化するにつれて、世論は冷たく反応していた。発足した希望の党は、「オリーブの木の日本版だ」と叫ぶ声も聞かれたように、非自民非共産の中道派総結集を描いていたはずなのだが、「寛容な改革保守」が「リベラル派を排除する」との発言で疑問符がついてしまった。「自民党内部に手を突っ込むかのような非安倍結集」にとどまる第2保守党路線(自民補完勢力)に過ぎないとの見方が広がることで、一

気にその期待は萎んでしまった。現在は(希望の党に対して)「期待する 17.3%、期待しない 73.3%」(2社平均)にまで落ち込んだ。

②世論は、立憲民主党の方に味方した。「選別・排除」された枝野・立憲民主党は、投票日までの調査(3社平均)では「期待する 29.7%、期待しない 60.3%」と、決して高い数値ではなかったが、選挙後の調査(3社)では「期待する 48.7%、期待しない 43.0%」と、野党としてはまずまずの数字にはなった。「自民党に対抗する政党としての期待」も、立憲が51%、希望が18%、その他4%と圧倒的に優勢だ(ANN調査)。今後の野党再編についても(4社平均すると)「立憲中心に」が38%、「希望中心に」9%、「民進党での再結集」は11%と、立憲民主党が中心となって進められていくものと想定されている。ただし「民進党の再合流」については否定的反応の方が強い。

**図2・野党統一候補(共産との選挙協力)について**



③11月15日には希望の党の小池代表辞任で更に混沌とした情勢になっているが、今回の野党再編劇は、「小選挙区比例代表制という選挙制度の下で、政権交代可能な勢力を如何に形成するか」という問答の中で出された結論の一つだった。野党共闘については、昨年の衆議院北海道5区補選での、市民連合を媒介とした共産党を含む野党選挙協力が成立し、その後の参議院選挙でも一定の効果が確かめられ

た。民進党は、来るべき解散総選挙は「共産党を含む野党選挙協力で戦い抜くか否か」が大命題として自覚されていた。

しかし党内保守派の前原氏らは、かなり早い段階から「(来るべき)小池新党との合流で野党再編を図る」という別の図式を検討していたことが、今では明らかになっている。

「図2・野党統一候補(共産との選挙協力)について」は、当調査会が蓄積してきた2年余のデータをグラフ化してみたものだ。2014年衆院選後に、大敗を喫した野党のなかでは、来るべき2016年参院選に向けて「野党がバラバラでは戦えない」という当たり前の図式が意識され、民進党でも「共産党を含む選挙協力が避けられない」という議論が高まった。安保法制化反対闘争が一区切り付いた2015年11月の最初の世論調査(JNN)「共産党を含む野党が選挙協力をすべきだと思いますか」との問いに対しては、「選挙協力すべきだ」

は 36%、「選挙協力は必要ない」が 49%と否定的なものだった。翌 12 月の朝日調査からは「参院選に(共産党を含む)統一候補を立てて戦うべきか」という聞き方に重点が移ったが、この設問は 2016 年 7 月参院選が終わるまでは、ほぼ肯定的回答が否定的回答を上回って来た。それが「次期衆院選でも共産党の選挙協力が必要か」というような聞き方に変わるにつれて、否定的回答が上回り続け、今年 9 月の調査(7 社)では「必要だ 27.7%・必要でない 52.5%」というものになっている。

### 3. 非自民政治結集の路線・政策問題

#### －その 1・憲法改正問題(「保守とリベラル」をめぐる)

① 今回の野党再編劇では「保守とリベラル」という言葉のバブルが起きた。「保守とリベラル」という政治用語を解釈すること自体も政治的争いなのだが、根源は憲法・平和問題にある。

これまでも日本における野党の再編は、憲法・平和問題を軸に争われてきた歴史だった。古くは朝鮮戦争最中の社会党の分裂(1951 年)は、サンフランシスコ講和条約(日米安保)を巡るものだったし、1960 年の民社党との分裂も日米安保条約改定に対する態度の違いから来るものだった。近年の本格的な野党再編への引き金となった 1996 年の社会党の分裂(社民党、新社会党・民主党)も、自社さ・村山政権を経験した社会党が「安保と自衛隊政策を転換した」ことが引き金になっていた。この政策転換を決定した社会党の第 61 回臨時大会(94 年 9 月)では同時に「社民・リベラル勢力の結集」という方針も確認したのだった。自民党ハト派(河野総裁)と新党さきがけ(竹村代表)らのような、政権連立を共にできる“日本的な保守リベラル”に対する新たな認識がこの頃から始まった。

② 96 年結成の民主党は基本理念としては「センターレフト」(中道左派路線)を強く意識したものだったが、「社民リベラル、市民リベラル、保守リベラルの共同の家」という言い方もされた。民主党は 98 年に「保守中道」を掲げる民政党(羽田グループ)を迎えるに当たって、路線問題では「民主中道の新しい道を創造する」という基本理念を採用した。

【表3】安倍首相の下での憲法改正に

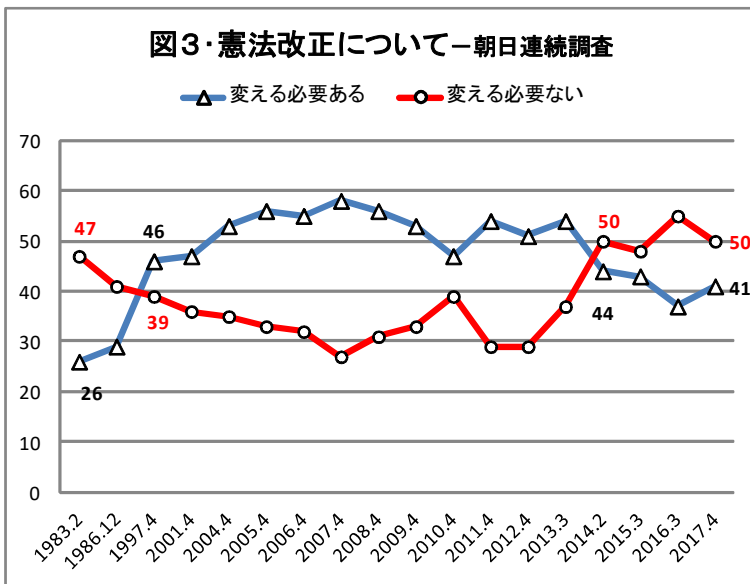
	賛成	反対
共同11.3	39.4	50.2
<b>首相は憲法改正の国民投を提起</b>		
	支持する	支持しない
ANN11.6	47	38
<b>憲法を改正して自衛隊を明記することに</b>		
NHK10.16	①賛成 29 ②反対 22	
	③どちらとも言えない 40	
毎日11.14	①賛成 33 ②反対 29	
	③どちらとも言えない 34	
<b>国会は改憲案の発議を急ぐべきか</b>		
	急ぐべき	必要ない
毎日11.14	24	66

安倍首相の9条改正提案(考え方)に

	賛成	反対
読売10.9	48	35
NHK10.10	32	21
読売10.12	35	42
JNN10.16	36	47
朝日10.19	37	40
<b>同 &lt;選挙後の調査&gt;</b>		
朝日10.25	36	45
読売10.25	49	39
日経11.3	44	41
共同11.3	38.3	52.6
JNN11.13	45	42
FNN11.13	59.0	29.1

当時、細川護熙(元首相)はこれを解説して「『保守中道』は明らかに右寄り、『中道リベラル』は少し左寄り。ただの『リベラル』はもっと左寄り。だからリベラルな『香り』のある民主という言葉を使って『民主中道』とした」と報道された。

③ 安倍政権になってからは自民党の右より姿勢が強くなったため、「(政治の)真ん中に大きな空洞がある」という言い方で、今回のような「中道路線(勢力)の取りあい」をめぐる論争が起きているのである。今回もこの路線問題では、憲法・安全保障問題に対する認識が問われている。表 3 は直近の憲法改正問題に関わる世論調査の一部をまとめたものである。「安倍首相の下での憲法改正」については、今回は共同通信「賛成 39.4%・反対 50.2%」だけだが、「とにかく憲法改正」に固執する安倍首相の改憲姿勢については、かなり前から世論調査でも批判が多数となって来た。しかし最近の「憲法 9 条の条文を変えずに自衛隊を明記する」という奇策とも言うべき安倍提案に対しては「世論は揺れ動いている」というのが実態だ。10 月選挙前の 5 社、選挙後の 6 社の調査を見ても賛否が定まらない。読売調査に至っては、3 回の調査で、賛成→反対→賛成と、調査の度に多数派が入れ代わっているのだ。三択回答の NHK と毎日では、「どちらとも言えない」が多く、次いで賛成、反対の順になっている。



④実質的に「集団的自衛権行使を認めるか否か」のテーマに、「国民の多数の支持を得ている自衛隊の存在」を掛け合わせた曖昧な問い方自体が問題なのであるが、実は「憲法改正についてどう思いますか」という、これまでの設問も同様に、何を問題にしているのかを曖昧にした聞き方になっている。一般論として「憲法改正について」を聞いた調査は、図3にあるような朝日新聞の連続調査が有名だ。

1980年代後半から憲法改正を容認する声が広がっていたものが、

ほぼ安倍政権の登場と共に反対気運が高まっている。改憲反対（護憲）派は1960年代から80年代前半頃にかけて大きく支持を伸ばしたが、その後の「新しい人権」（環境権・知る権利・自己決定権など）の自覚の広がりやイラク戦争を機にしたPKO国際貢献（自衛隊派遣）、小泉政権下での首相公選論などで、国民の中には憲法改正に対する容認気運が広がってきていた。これが安倍政権下では、再び反対多数の傾向が出ているということだ。この他の憲法改正の課題としては一院制、緊急事態条項、道州制、首相解散権、憲法裁判所などがあげられている。だから「安倍政権後の世論」は、どう動くかが分からない。9条擁護派は「護憲か改憲か」という硬質な論争だけにこだわらず、近年の“立憲主義”というスタンスをこそ重視する必要が出てきているように思う。

－その2・原発ゼロと消費税問題など

**【表4】原発ゼロ方針についての世論調査**

**原発のこれからについて 2017年**

JNN10.16 ①ただちにゼロに 11  
 ②徐々に減、ゼロに 53  
 ③徐々に減、残す 30 ④新設も可 4

**原発をゼロにすべきか、使い続けるべきか**

	ゼロに	使い続ける
朝日10.19	55	29

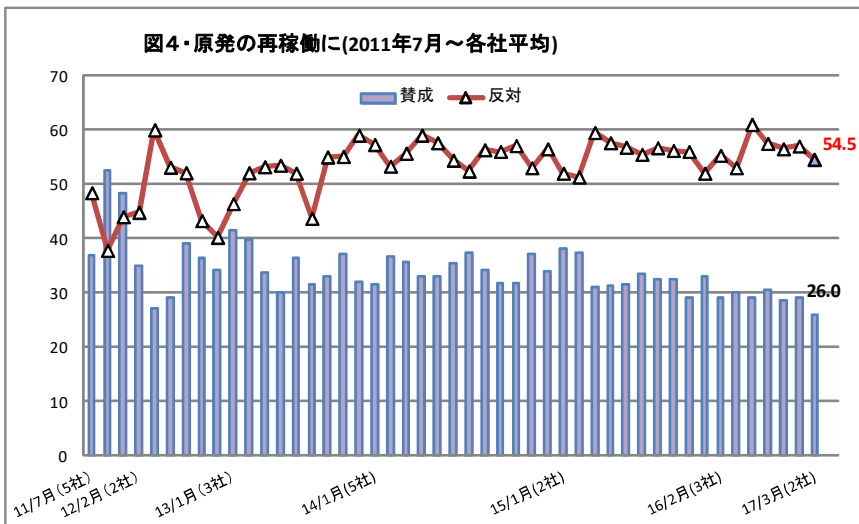
2030年代の原発割合は(2012年)

	20-25%	15%	ゼロにする
6月(3社)	11.2	36.1	39.4
7月(4社)	13.7	38.8	35.6
8月(6社)	14.5	36.5	41.2

2030年代の原発ゼロ方針に(2012年)

	賛成	反対
9月(4社)	52.3	37.9

⑤今度の総選挙は、政策論争の少ない選挙だったが、希望の党は「2030年までの原発ゼロ」政策で自民党との違いを強調した。実は小池氏にとっては初めての「原発ゼロ」への言及だった。これに対して立憲民主党は「原発ゼロ基本法」、社民党と共産党は「再稼働反対。原発ゼロへ」という方針だ。自民党だけが「ベースロード電源として原発を残す」方針で、ほぼ野党は長期的には「原発ゼロ社会をめざす」ことでは一致している。それでもいつも争点となるのは、現実的な〇〇原発の再稼働問題に対する賛否なのだが、ここは「地域・地元の承認」などを理由として曖昧化して



いるところもある。表と図を見ても分かるように、民主党政権時の「2030年代には原発

ゼロに」という方針は、ほぼ一貫して世論の支持を得ているのだが、「ただちにゼロに」は10月JNN調査でも11%にとどまる。「原発ゼロへ」向けての説得力ある工程表を早急に策定した上での政策論争が必要になっている。

⑥消費増税問題については、安倍首相は「使い道を教育無償化の財源にあてることで、予定通り2019年10月に実施する」方針を示した。これも憲法9条と同様に、首相が勝手に変更したものらしいが、この用途見直し方針には、表5にあるように「評価する47.5%・評価しない42.8%」（4社平均）と、肯定派がやや多いが、増税と抱き合わせた設問になると「賛成57.5%・反対33.0%」（2社）と賛成派が圧倒している。しかし「増税を予定通り実施する」との単体の設問では「賛成39.0%・反対49.7%」と反対派が多数となった。というのも、図5にあるように、消費増税10%導入については、2013年12月の調査依頼、ずっと一貫して圧倒的に反対派が優勢だった。それが昨年参院選の直前6月に、安倍首相が「2017年4月に設定した消費増税の時期を2019年10月に再度先送りする」と表明したことで世論に揺らぎが生じた。この時の調査では「延期判断には賛成（7社平均で57.8%）」だが「延期理由には納得しない（2社平均で59.0%）」。

【表5】消費増税について  
安倍首相が消費増税見直しを提起したこと

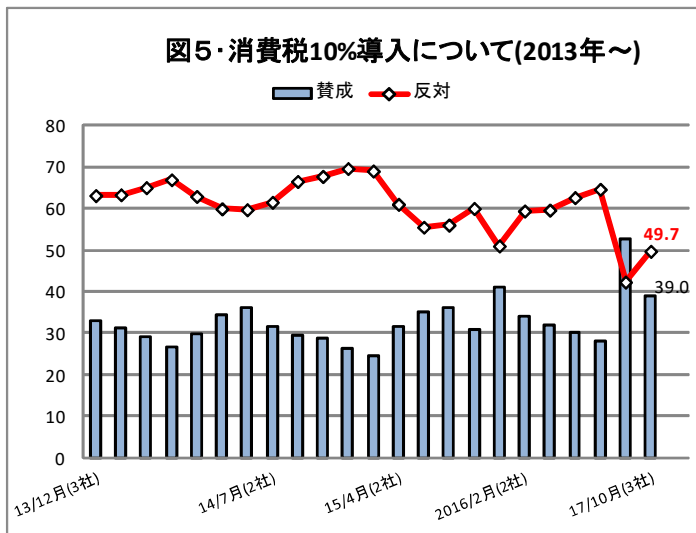
	評価する	評価しない
4社平均	47.5	42.8

消費増税実施と使い道変更

	賛成	反対
日経11.3	56	34
朝日11.14	59	32
平均	57.5	33.0

毎日11.14 ①国の謝金返済に 33  
②子育て支援に 32 ③引き上げ反対 26  
消費増税増税予定通り(19年10月)実施に

	賛成	反対
毎日10.16	35	44
JNN10.16	45	50
朝日10.19	37	55
平均	39.0	49.7



実施する」との単体の設問では「賛成39.0%・反対49.7%」と反対派が多数となった。というのも、図5にあるように、消費増税10%導入については、2013年12月の調査依頼、ずっと一貫して圧倒的に反対派が優勢だった。それが昨年参院選の直前6月に、安倍首相が「2017年4月に設定した消費増税の時期を2019年10月に再度先送りする」と表明したことで世論に揺らぎが生じた。この時の調査では「延期判断には賛成（7社平均で57.8%）」だが「延期理由には納得しない（2社平均で59.0%）」。

だが「延期理由には納得しない（2社平均で59.0%）」。

しかし「2019年10月実施には賛成52.8%反対42.3%」というものだった。多分に「先延ばしに賛成」というニュアンスを強く含んでいただろうとは言え、グラフの曲線がガラッと変わってしまった。今回は再び反対派重視に振れた形にはなっているが、これは全野党一致しての「増税凍結」が影響しているように思う。しかし財政再建は無視できない状態になっているし、税制抜本改革の大きなステージを作り直した討論が必要になっている。

#### 4. 「無党派と若者」が政権交代を左右する

①無党派層は、93年の細川政権の挫折から急激に増加し、今ではほぼ恒常的に4割に達している。当調査会のデータ（11社平均）では、安倍内閣の4年11か月の平均で、支持政党なしの無党派層は37.4%となっている。96年の総選挙から施行されている小選挙区比例代表制の下では、自民党は絶対得票率で見ると、小選挙区で25%程度、比例代表は15%～

【表6】無党派層の比例投票先(衆院選・共同通信出口調査)

回	投票率	自民	民主	立憲	希望	維新	みんな	公明	共産	社民
2000年	42	64.45	14.6	35.3				6.8	13.4	10.9
2003年	43	59.86	21.4	56.5				7.9	8.6	5.5
2005年	44	67.51	32.6	38.2						
2009年	45	69.28	15.6	51.6			7.5	4.9	8.9	6.1
2012年	46	59.32	19.9	16.4		23	14.2	5.9	7.5	3
2014年	47	52.66	21.1	20.8		21.7		7.4	17.7	3.2
2017年	48	53.68	21.1		30.9	17.9	8.5	6.2	9.8	2.1

20%程度で推移してきた。「一強多弱」といわれる政治状況の中では、4割を占める無党派層が、まずは投票行動に参加し、どの政党に集中的に投票するかが選挙結果を左右する大きな要素になっている。

表6は、過去7回の無党派層の比例投票先の調査（共同通信出口調査）である。投票率の一番高かった（無党派が高率で参加）選挙は、2009年の政権交代選挙で69.28%。無党派は民主党に51.6%もの高率で投票している。二番目は2005年の小泉郵政解散選挙で、この時は民主に38.2%、自民党に32.6%の高さになった。そして今回は、自民大勝とはなったが、立憲に30.9%、希望に17.9%、合わせるとほぼ5割の投票行動があったのだが、小選挙区で

の共倒れが続出してしまった。

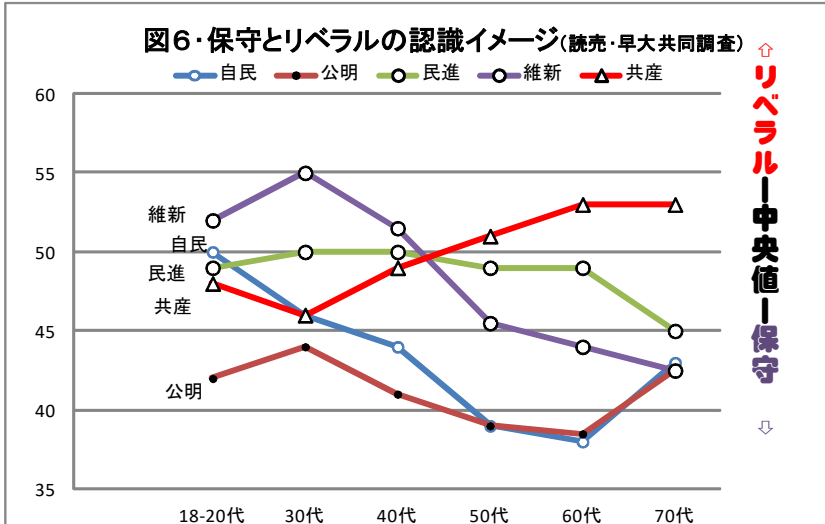
【表7】第48回衆議院選挙：世代別比例区投票先(朝日新聞社出口調査)

	投票率	自民党	公明党	希望の党	立憲民主党	維新の会	共産党	社民党	その他
18、19歳	41.5	46	9	15	12	6	6	2	4
20代	33.2	47	9	14	12	7	5	2	4
30代	42.9	39	9	17	16	9	6	1	3
40代	50.4	34	9	18	19	8	7	1	4
50代	61.2	31	10	18	22	7	7	2	3
60代	69.6	29	10	18	24	6	9	2	2
70歳以上	60.6	35	10	16	20	4	9	2	4

③最近は無党派層の中に高齢者が多くなっていることと、若い世代の自民党支持率が高くなっているという特徴がある。近い将来、選挙戦に大きな影響を与えることになであろう「若者の保守化」というテーマも考えなければならない。

表7は、今回の衆院選挙での年代別の比例投票先の調査(朝日新聞出口調査)だ。今回初めて選挙権を得た18歳・19歳の推定投票率は41.5%と、20代の推定投票率33.2%よりも高くなっている。注目はこの20代までの層の比例投票先の5割近くが自民党だということだ(30代も39%)。

④これまでも様々な解釈があるが、図6は今年7月頃に実施された読売新聞と早大の



共同調査だ。この調査によると、20代までの若者の「リベラルのイメージ」が最も高いのは維新の会で、次いで自民党。民進はどちらかというとき自民党よりも「やや保守寄り」、共産はもっと保守的なイメージに写っているということだ。30代になると維新のリベラルイメージは更に高くなり、共産党の保守イメージも強くなる。60代、70代になると、だいたい常識的な「保守とリベラル」のイメージに戻っていく。今の若い世代は、物心がついた時に「選挙で民主党政権が出来て世の中が変わった」ことを知っていると同時に、その「無残な失敗」をもリアルに見てきた世代である。この調査報告では「若者も、政治面で自民党が保守的であることを否定する人はいない」「野党は改革の方向を争う相手ではなく現状肯定派(反対だけを叫ぶ守旧派)に見える」「各党の衆院選公約を見ると、維新と自民党が最も『改革』という言葉を使っており、その使用頻度も増加傾向にある」とある。先日の安倍首相の所信表明演説でも「人づくり革命」「生産性革命」などという言葉が乱発されている。